

(参考) 個別の取組の進捗状況

【みどりの食料システム法】

- みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況
- みどりの食料システム法に基づく生産者の認定
- 特定区域（モデル地区）の設定状況
- 特定環境負荷低減事業活動の認定・有機農業を促進する栽培管理協定
- 基盤確立事業の認定状況
- 税制・融資特例の活用状況
- みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況
- みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択

【環境負荷低減に貢献する技術の普及】

- みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術の社会実装

【カーボン・クレジット】

- 農業分野のJ-クレジットの実績
- 農業分野のJ-クレジットの取組
- 農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組事例

【環境負荷低減の取組の見える化】

- 「見える化」の拡大に向けて

【みどり戦略の実現に向けた取組】

- みどりの食料システム戦略の発信状況
- 地方農政局等によるみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況※（令和８年７月末時点）

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	402	滋賀県	58
青森県	136	京都府	433
岩手県	4,757	大阪府	31
宮城県	2,214	兵庫県	217
秋田県	258	奈良県	113
山形県	361	和歌山県	781
福島県	719	鳥取県	79
茨城県	1,087	島根県	324
栃木県	2,088	岡山県	65
群馬県	674	広島県	57
埼玉県	194	山口県	307
千葉県	316	徳島県	331
東京都	15	香川県	174
神奈川県	155	愛媛県	1,279
山梨県	227	高知県	805
長野県	286	福岡県	38
静岡県	461	佐賀県	81
新潟県	204	長崎県	940
富山県	782	熊本県	2,455
石川県	2,122	大分県	100
福井県	11,178	宮崎県	159
岐阜県	212	鹿児島県	545
愛知県	368	沖縄県	383
三重県	188	合計	39,235

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全都道府県において申請が可能**となり、**39,000**以上の経営体が認定（令和8年7月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

因州しかの菌づくり研究所（鳥取）



シイタケの栽培において、木製種駒を活用したプラスチック資材の使用低減や薪灯油兼用型乾燥機の導入による燃油使用量の削減に取り組む。取組を消費者にPRするため認定を取得。

かいしんまる (株) 海苔の海新丸（福岡県）



海苔の養殖で使用する漁船について、燃費の良いエンジンへの換装と操作性向上を図るためのサイドスラスタを導入し、燃油の使用量・温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。沿岸漁業改善資金を活用。

長崎有機農業研究会（長崎県）



野菜、米、かんきつの有機栽培等を行い生協等に販売する研究会において、8経営体（グループ認定）で、化学肥料不使用・化学農薬低減のブロッコリー栽培に取り組む。環直交付金を活用。

(有) 石川ファーム（北海道）

自給飼料の有機JAS栽培に取り組み、スマート技術を活用した機械除草体系の確立等により慣行栽培と遜色ない収量を確保。この自給飼料を利用し、有機畜産物のJAS認証を受けた生乳を生産。



みやぎ登米農業協同組合（宮城県）

JA組合員の1,379経営体（グループ認定）で、化学肥料・化学農薬の使用量を県慣行基準より5割以上低減した特別栽培米の生産に取り組むとともに、生き物調査を実施。



(株)カントウ（群馬県）

65万羽規模の育雛養鶏場において、家畜のふん尿の強制発酵や、アミノ酸バランス飼料を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。



さかい としひろ

坂井 利弘氏（愛知県）

だいこん、かんしょの栽培において、堆肥や緑肥による土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組み、みどり認定者であることをPRした販売に取り組む。



【参考】業種別認定数（令和7年3月末時点：毎年度末に報告）
合計27,641経営体のうち、
耕種27,517経営体、畜産86経営体、林業39経営体
（うち1経営体は耕種・畜産の両業種で認定取得）

みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定状況

○ 地域ぐるみで環境負荷低減の取組を行う特定区域は、34道府県94区域で設定（令和8年7月末時点）

類型ごとの区域数(重複有)

有機農業★	79区域
GHG削減★	6区域
先端技術の活用★	15区域

中国四国ブロック（15区域）

鳥取県 八頭町★
 島根県 浜田市★、江津市★、
 美郷町★、津和野町★
 岡山県 真庭市★、新庄村★
 広島県 神石高原町★
 徳島県 徳島市★、小松島市★、
 阿南市★、阿波市★、
 海陽町★
 高知県 馬路村★、本山町★

九州・沖縄ブロック（13区域）

長崎県 雲仙市★、南島原市★
 五島市★
 熊本県 山都町★、南阿蘇村★
 菊池市★
 大分県 佐伯市★、臼杵市★
 豊後高田市★
 宮崎県 えびの市★、宮崎市★
 綾町★
 鹿児島県 南種子町★

北海道ブロック（6区域）

北海道 湧別町★、岩見沢市★、
 安平町★、新十津川町★、
 赤井川村★、旭川市★

北陸ブロック（8区域）

新潟県 新発田市★、阿賀野市★、
 佐渡市★
 富山県 南砺市★、富山市★
 石川県 白山市（2区域）★
 福井県 越前市★

東北ブロック（13区域）

青森県 黒石市★
 宮城県 山元町★、涌谷町★、加美町★
 美里町（2区域）★
 登米市★、大崎市★
 秋田県 大潟村★
 山形県 西川町★、川西町★、長井市★
 福島県 喜多方市★

関東ブロック（20区域）

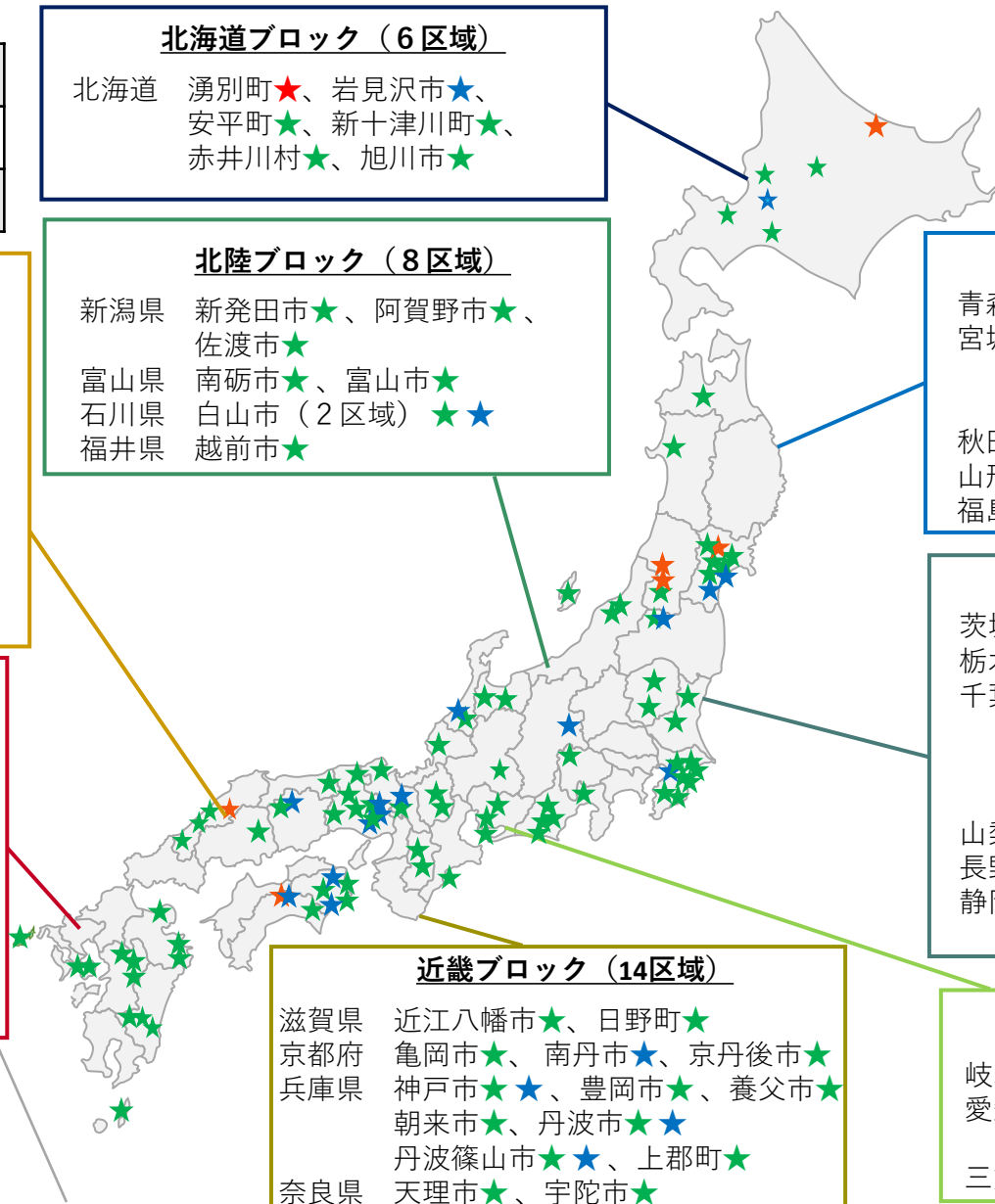
茨城県 石岡市★、常陸大宮市★
 栃木県 塩谷町★、野木町★
 千葉県 千葉市★、木更津市★
 成田市★、佐倉市★
 匝瑳市★、いすみ市★
 神崎町★、多古町★
 山梨県 北杜市★
 長野県 佐久市★、伊那市★
 静岡県 藤枝市★、掛川市★、島田市★
 川根本町★、富士宮市★

近畿ブロック（14区域）

滋賀県 近江八幡市★、日野町★
 京都府 亀岡市★、南丹市★、京丹後市★
 兵庫県 神戸市★、豊岡市★、養父市★
 朝来市★、丹波市★
 丹波篠山市★、上郡町★
 奈良県 天理市★、宇陀市★

東海ブロック（5区域）

岐阜県 白川町★
 愛知県 岡崎市★、大府市★
 南知多町★
 三重県 尾鷲市★



特定環境負荷低減事業活動の認定・有機農業を促進する栽培管理協定

- 特定区域において、地域ぐるみで有機農業の団地化等に取り組む**特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定**及び有機農業とそれ以外の農業を行う者が市町村長の認可を得てそれぞれ栽培管理に関する取り決めを行う**有機農業を促進するための栽培管理協定の締結**が可能。
- 令和8年7月末時点で、**特定計画は14道府県23区域で25計画を認定、有機協定は茨城県常陸大宮市で2件（鷹巣地区、三美地区）締結。**
- 特定計画の認定を受けた生産者等に対して**機械導入等の支援**を行い、認定の推進に取り組む。

特定計画の認定

江津市有機農業協議会（島根県）

- ・ 島根県江津市の特定区域において、**有機農業の団地化**に取り組む**江津市有機農業推進協議会**（8経営体、栽培品目：水稻・葉物野菜）の**特定計画**を認定。
- ・ 島根県と連携した新技術の実証や、JAしまねと連携して販売動向に応じた農産物の販売を通して、有機農業の普及拡大を目指す。



協議会総会の様子



現地勉強会の様子



農産物販売の様子

ハード支援

みどりの事業活動を支える体制整備

- ・ 特定計画の認定を受けた者等が行う**化学肥料・化学農薬の使用低減**に資する取組に必要な**機械や施設の導入**を支援。



特定計画の認定者、関連措置実施者等

導入



水田除草機



堆肥舎

有機協定の締結

茨城県常陸大宮市

- ・ 茨城県常陸大宮市の特定区域（鷹巣地区）のうち、主に水稻を栽培している16.3ha（132筆）において、**全国で初めて有機農業を促進するための栽培管理に関する協定が締結。**
- ・ 協定には、有機栽培をする者が病虫害発生抑制及び緩衝地帯の設定に取り組むことや、慣行栽培をする者が農薬の飛散防止に努めることなどを規定。
- ・ 協定の締結によって、有機農業者への**農地の集積・集約化**が進むとともに、地域で有機農業を推進する意識が醸成され、**生産者だけでなく地域ぐるみで農道の管理等を行うきっかけ**となった。



市長(写真左)と協定を締結した鷹巣区長(写真右)



協定区域（16.3ha）



協定区域で収穫されたコメ

みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業の認定状況

- 令和8年7月末時点で、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**111の事業者**の取組を認定。
化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**95機種**がみどり税制の対象となっている。
- **全6類型で認定が行われ**、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大。

研究開発・実証（9件）	新品種の開発（2件）	資材・機械の生産・販売（90件）
(株)AGRI SMILE(東京)  農作物を原料とし、植物の養分吸収活性を高める“食品残渣型バイオスティミュラント”を開発。 EF Polymer(株)(沖縄)  農作物残渣を原料とし、土壌の保水力・保肥力を向上させる“超吸水性ポリマー”を開発。	(地独)北海道立総合研究機構(北海道)  北海道で広く栽培されている稲、小麦、ばれいしょについて、病害虫に強い品種を育成。 はじめクリエイト(株)(大阪)  黄色玉ねぎについて、「べと病」が発生しやすい春先より前に収穫可能な極早生の品種を育成。	(株)日本チャンキー(栃木)  鶏ふんを原材料とした有機ペレット堆肥の普及拡大。 【みどりハード※を活用】 (株)天神製作所(宮崎)  堆肥の生産を効率的に行う自動攪拌機の普及拡大。 【みどり税制対象機械】
機械のリース・レンタル（2件）	新商品の開発（5件）	流通の合理化（4件）
(株)ハタケホットケ(長野)  水田内を走行し、水を濁らせることで雑草の成長を阻害し、除草作業を効率化する抑草ロボットのレンタル拡大。 (株)ユニック(東京)  傾斜のある水田畦畔や果樹園における除草作業を効率化、軽労化する電動ラジコン草刈機のリース・レンタル拡大。	(株)神門(北海道)  有機蕎麦そばを原料とした乾麺の有利販売と有機農業の取組拡大を図る。 【みどりハード※を活用】 千代菊(株)(岐阜)  有機栽培米を使用した日本酒の消費拡大。	(株)オプティム(東京)、(株)オプティムアグリ・みちのく(青森) ドローン等を用いて化学農薬の使用を低減した米を各地の拠点で集約・出荷する体制を構築し、ブランド米として付加価値を向上。 大分県農業協同組合(大分) 化石燃料や化学農薬の使用を低減して生産したハウスみかんを区分管理して流通させることで、付加価値を向上。 【みどりハード※を活用】

※みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（R6補正）のうちみどりの事業活動を支える体制整備等
※1つの事業者が複数の類型で認定を受ける場合があります。

税制・融資特例の活用状況

- みどり法に基づき認定者を受けた環境負荷低減に取り組む農林漁業者（みどり認定者）及び生産者の取組を支える事業者（基盤確立事業者）は、設備投資の際に税制・融資の特例を活用することが可能。
- みどり法に基づく認定を受けて**税制の特例（みどり税制）**を活用予定の件数は、**33道府県**で**生産者は計170件**、**事業者は4件**、**融資の特例**を活用予定の件数は**31道府県**で**計150件**、**事業者は2件**。（令和8年7月末時点）

みどり認定者の活用事例

税制

しまむら まさたけ

鳶村 雅武氏（滋賀県）



色彩選別機

水稻の栽培において、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。被害粒・異物混入等を除去し、品質面の向上を図るために、**みどり税制**を活用し、**色彩選別機**を導入。

融資

(株)丸尾牧場（兵庫）



堆肥製造施設

デントコーン等の飼料用作物の栽培において、堆肥を施用し、土壌への炭素貯留に取り組む。**畜産経営環境調和推進資金**を活用して**堆肥製造施設**を導入。

基盤確立事業者の活用事例

税制

三和油脂(株)（山形県）



ペレット製造機械

こめ油の精製過程の副産物である脱脂米糠や工場排水処理で生じる有機汚泥を活用した**堆肥ペレット等**を**製造する設備**を**みどり税制**及び**みどりハード※1**を活用して、新たに導入し、東北地域を中心に普及拡大を図り、化学肥料の使用低減に寄与。

融資

(株)フレッシュフーズ（北海道）



有機カット野菜サラダ



食品加工工場

有機カット野菜サラダを首都圏で販売するための製造拠点となる食品加工工場を、**食品流通改善資金※2**を活用して新たに導入し、関東地域を中心に普及拡大を図ることで、有機農業の取組拡大に寄与。

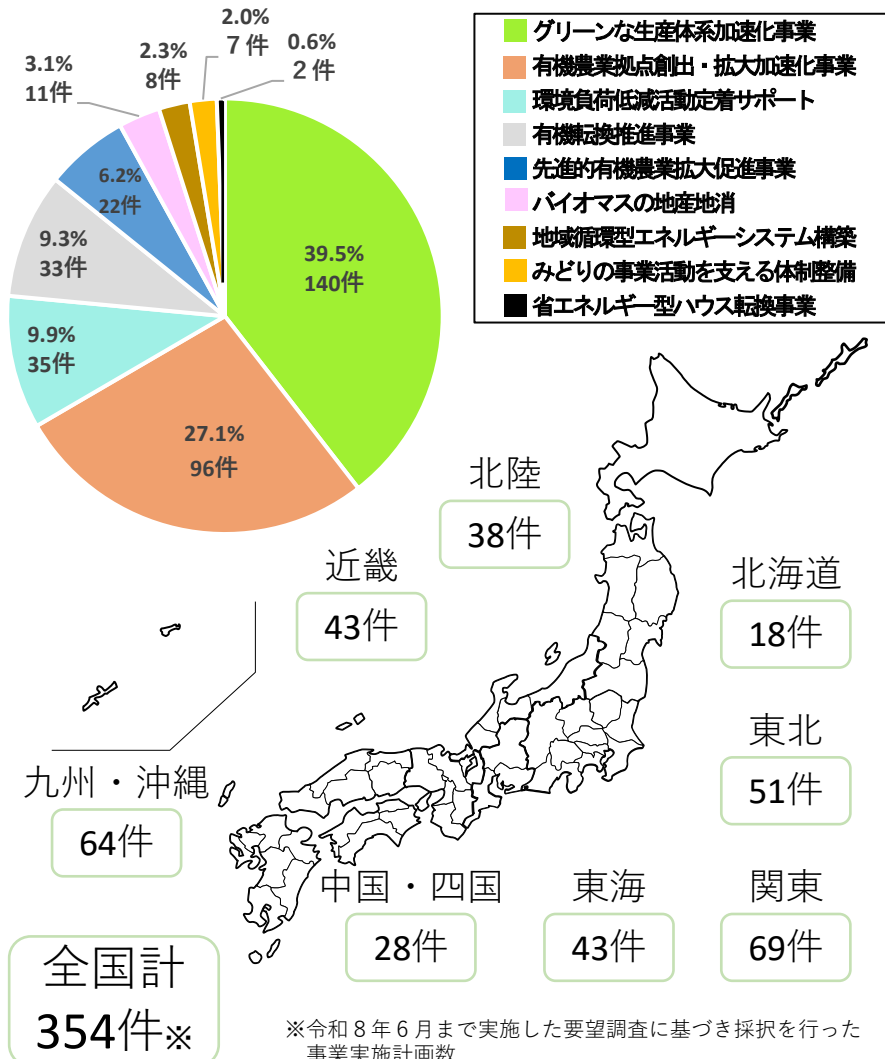
※1 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（R5補正）のうち環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策

※2 現：食品等持続的供給促進資金

みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

○ 令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で**354件**の取組が行われている。

○メニュー別の割合とブロック別の件数（令和8年7月1日現在）



○これまでの取組成果

大崎市有機農業・グリーン化推進協議会（宮城県大崎市）

有機農業拠点創出・拡大加速化事業

取組概要：省力化技術等の実証や実証結果に基づく有機栽培マニュアルの作成、首都圏への販売や海外輸出に向けたPR活動等を実施。

取組成果：水稻の有機栽培マニュアルの作成・活用に加えて、アイガモロボやスマホ水位管理システム等の導入により、有機農業取組面積が62haから72haに増加。また、連携先である東京都台東区の学校給食への導入や海外輸出など、これまでに有機米2t以上を市外へ販売。

普及に向けた取組：有機栽培マニュアルの活用等による有機農業取組面積の更なる拡大を図るとともに、消費地との連携による広域流通等により安定した販路確保や消費拡大を目指す。



首都圏での市内有機農産物のPR活動

香川県グリーン農業コンソーシアム（香川県東讃、中讃地区）

グリーンな生産体系加速化事業

取組概要：農薬使用量の低減と防除作業軽減のため、圃場条件に応じて発病しやすい（発病リスク）を診断するAIアプリ（HeSo+）を活用して、根こぶ病の病害管理手法を検証。

取組成果：圃場ごとの発病リスクを容易に診断できるため、管理工程が大幅に削減された。また、発病リスクが高い圃場では、適切な防除により発病程度を軽微に制御できたほか、発病リスクが低い圃場では、農薬使用量を慣行に比べ2回程度削減しても発病を抑制することが確認された。

普及に向けた取組：県普及機関を通じた本栽培マニュアルの周知・情報発信を行うとともに、同マニュアルに基づいた技術指導を行う。



AIアプリ「Heso+」の表示画面

（株）八重瀬堆肥センター（沖縄県八重瀬町）

バイオマスの地産地消

取組概要：地域のバイオマス資源である乳用牛の排せつ物等について、メタン発酵処理によるバイオマス発電を行うとともに、副産物として生じる消化液をバイオ液肥として利用。

取組成果：いんげんなどの野菜、かんしょ、花き、飼料作物等について、バイオ液肥散布による栽培実証及び肥効分析による生育状況結果を得られたことにより、新たに13.9haの利用面積拡大につながった。

普及に向けた取組：地域内農業者や新規就農者向けにバイオ液肥の普及啓発パンフレットの配布や研修等を実施し、更なる利用拡大を目指す。



バイオ液肥の散布実証

みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択 (R7補正・R8当初)

- みどりの食料システム法の計画認定等を受けることで、例えば「みどりの食料システム戦略推進交付金」では、採択ポイントのうち特定区域の設定や農業者の計画認定等で最大20点がポイント加算されるなど、他省庁予算も含め、以下に示す補助事業の優先採択が受けられるメリットがある。

優先項目

★ (特定) 環境負荷低減事業活動実施計画

★ 基盤確立事業実施計画

★ 特定区域での取組

農業関係

- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金 ★★
- ・ 持続的生産強化対策事業のうち
 - 時代を拓く園芸産地づくり支援 ★
 - 果樹農業生産力増強総合対策 ★
 - ジャパフラワー強化プロジェクト推進 ★★
 - 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 ★
 - GAP拡大推進加速化事業 ★
- ・ スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業 ★★
- ・ 強い農業づくり総合支援交付金（うち産地基幹施設等支援タイプ）★★
- ・ 国産青果物安定供給体制構築 ★★
- ・ 米穀周年供給・需要拡大支援事業のうち業務用米、新市場開拓用米等の安定取引拡大支援（新市場開拓用米等の販売拡大の取組）★
- ・ 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 ★★
- ・ 米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業のうち
 - 生産力強化に向けた稲作経営モデル確立支援事業 ★★
 - 持続的種子生産総合対策事業 ★
- ・ 国産小麦・大豆供給力強化総合対策のうち新たな生産・流通モデルづくり事業 ★
- ・ 国内肥料資源利用拡大対策事業 ★★
- ・ 戦略作物生産拡大支援のうち作付体系転換支援事業 ★
- ・ 米粉需要創出・利用促進対策事業のうち米粉製品製造能力強化等支援対策事業 ★
- ・ 集落営農連携促進等事業 ★
- ・ 新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業（通常枠・特別枠）★
- ・ 新規就農者チャレンジ事業 ★
- ・ 農地利用効率化等支援事業 ★
- ・ 担い手確保・経営強化支援事業 ★
- ・ 地域農業構造転換支援事業 ★
- ・ 農山漁村振興交付金 ★★

畜産関係

- ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）★★
- ・ 飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援のうち有機飼料の生産支援 ★
- ・ 畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進 ★★

林業関係

- ・ 林業・木材産業循環成長対策交付金 ★★

水産関係

- ・ 漁業構造改革総合対策事業 ★

輸出促進関係・食品産業関係

- ・ グローバル産地づくり推進事業のうち大規模輸出産地モデル形成等支援事業 ★★
- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ★★
- ・ 地域の持続的な食料システム確立推進支援事業 ★★
- ・ 食品ロス削減・プラスチック資源循環対策 ★
- ・ フードテックビジネス実証・実装事業 ★★
- ・ 持続可能な食品等流通対策事業 ★★
- ・ 食品等物流合理化緊急対策事業のうち物流生産性向上推進事業 ★★
- ・ 強い農業づくり総合支援交付金（うち卸売市場等支援タイプ）★★
- ・ 卸売市場緊急整備事業 ★★

研究開発・実証関係

- ・ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出のうち
 - オープンイノベーション研究・実用化推進事業 ★★
- ・ 戦略的国際共同研究推進事業 ★★
- ・ 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発のうち
 - 食料安全保障強化に向けた水稻の低コスト・多収栽培技術の開発委託事業 ★★
 - 「食料安全保障強化に向けた水稻の低コスト・多収栽培技術の開発」以外の事業 ★★
- ・ 農林水産物・食品の輸出促進のうち輸出拡大に向けたニーズや付加価値の高い農産物の栽培・加工技術等の開発委託事業 ★★
- ・ アグリテック系スタートアップ重点化支援対策のうちスタートアップ創出強化対策 ★

他省庁予算

- ・ 酒類業振興支援事業費補助金【国税庁】 ★

・ 優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領等を御確認願います。

みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術の社会実装

- みどりの食料システム戦略の実現に貢献する技術をとりとまとめ、令和8年4月に技術カタログVer.6.0として公表
- カタログ掲載技術の社会実装に向けた「みどり技術ネットワーク会議」を開催

技術カタログ Ver.6.0



- ・ 大学及び民間企業の開発技術も掲載
- ・ 令和4年1月の公開後4回の更新を経て、現在**478技術**を掲載
- ・ 以下の内容を掲載
 - 技術の概要や技術導入の**効果**
 - みどりの食料システム戦略における**貢献分野**
 - (温室効果ガス削減、化学農薬・肥料削減等)
 - 導入の**留意点**
 - 価格帯、研究開発・改良、普及の**状況**
 - 技術の**問合せ先**



みどりカタログ

Ver.6.0で追加

現在普及可能な技術

294件

2030年までに利用可能な技術

59件

みどりの食料システム法の
認定を受けた基盤確立事業

86件

合計 **478件**

現在普及可能な技術

23件

みどりの食料システム法の
認定を受けた基盤確立事業

16件

(掲載例)

有機質資材の肥効見える化アプリ (畑・水田版)

問い合わせ先：農研機構本部
TEL：029-838-8988 e-mail：naroMeaDRI@ml.affrc.go.jp

公開/市販化

温室効果ガス 農薬 肥料 有機農業

生産 品目：水稻、畑作物、野菜類

技術の概要

簡単な入力作業により、家畜ふん堆肥等の有機質資材の窒素・リン酸・カリの肥効（減肥可能量）を予測し、見える化するアプリ（畑・水田版）を開発した。有機質資材は、有機・減肥栽培において養分供給源として重要である一方、肥効の見積もりが難しいことが課題である。本アプリでは、窒素肥効については、資材特性値や地温などの環境データを用いて予測し、リン酸・カリ肥効については地域別の肥効率などを用いて予測する。これにより有機質資材を使った施肥管理をスマート化する。

有機質資材 土壌中で分解 肥料効用

モデルによる予測と見える化

効果

- 誰でも簡単に見える化
パソコンやスマホでアクセスし、資材の種類や施用時期などを数項目入力（所用時間数分間）するだけで、肥効を予測できる。
- 多様な作型に対応した予測
地温が異なる夏作、冬作など野菜類の多様な作型に対応できる。肥効の予測には農研機構日本土壌インベントリ-の地温データを使っている。
- 多様な有機質資材に対応
例：牛ふん堆肥、豚ふん堆肥、鶏ふん堆肥、植物油かす、魚かす、米ぬか、緑肥など。

●アクセスと操作
アプリのURL：
https://soil-inventory.rad.naro.go.jp/main/non_paddy

アプリへのQRコード

導入の留意点

- ・予測精度に限界あり
将来の気象条件の予測には限界があるため、予測値と実測値の間にずれが生じる可能性がある。

その他（価格帯、改良・普及状況、適応地域）

- 価格帯
上記アプリの利用は無料。モデルやAPIの商業利用、特定資材用の高精度アプリは有料
- 適応地域
日本全国

関連情報

・農研機構プレスリリース、2025年6月4日
https://www.naro.go.jp/publicity_report/pre/ss/laboratory/karc/169314.html

みどり技術の普及状況の例

- ・ 赤かび病耐病性がある小麦「夏黄金」の普及面積（宮城県）
400ha（2022）→ 650ha（2024） [+250ha/1.6倍増]
- ・ 飼料残量管理ソリューション：全国727圃場（2024）→
1,579農場（2025） [+852農場/2.2倍増]

「みどり技術ネットワーク会議」の開催（令和8年11月予定）

農業分野のJ-クレジットの実績

- J-クレジットのプロジェクト登録件数のうち、2026年3月時点で、農業者が取り組むものは58件。
- 農業者が取り組むプロジェクトによって、2015年12月から2026年3月までの約10年間に於いて、約62万トン（CO₂換算）のクレジットが認証（発行）。

■ 農業者が取り組むプロジェクトの内訳

◆ 太字はプログラム型プロジェクト、**赤字**は2026年3月までにクレジットが認証されているプロジェクト

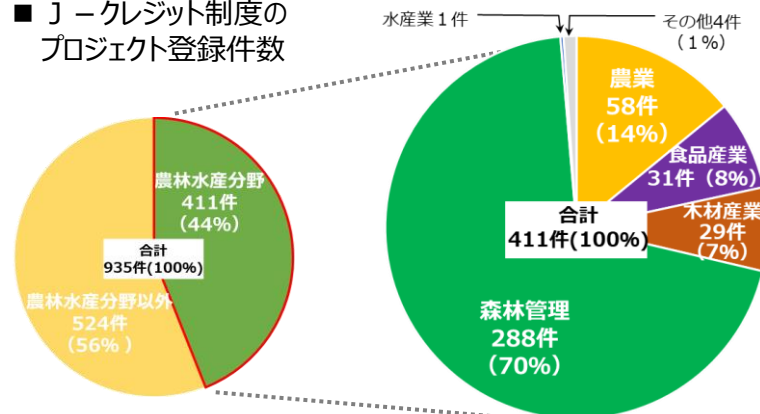
分類	方法論	件数	取組者
農業	水稲栽培における中干し期間の延長	26	クボタ 大地のいぶき 、 Green Carbon(株) 、 三菱商事(株) 、 (株)フェイガー 、 (株)Jizoku 、 NTTドコモビジネス(株) ※2件のプロジェクトを実施、 クレアトラ(株) 、 (株)バイウィル 、 伊藤忠食糧(株) 、 阪和興業(株) 、 フィード・ワン(株) 、 神山物産(株) 、 (株)Rev0 、 田中産業(株) 、 (株)鈴生 、 日本電計(株) 、 グリーンアース(株) 、 (一社)スマート農業共同体 、 (株)アルプロン 、 新潟市 、 SBI地方創生サービシズ(株) 、 (株)おてんとさん 、 (株)Sustech 、 グラントマト(株) 、 八幡平市
農業	バイオ炭の農地施用	16	(一社)日本クルベジ協会 、 (株)TOWING 、 (株)未来創造部 、 NTTドコモビジネス(株) 、 (株)フェイガー 、 (株)Chem.Eng.Lab. 、 大山乳業農業協同組合 、 シンコムアグリテック(株) 、 (株)KCL 、 (株)フジタ 、 (株)ホンダトレーディング 、 Green Carbon(株) 、 (株)庄内こめ工房 、 (株)Jizoku 、 (株)トロムソ 、 Blue Farm(株)
省エネ	空調設備の導入 など	5	(同)北海道新エネルギー事業組合、 唐津農業協同組合 、 フタバ産業(株) 、 クボタ 大地のいぶき 、 九州電力(株)
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替 など	4	(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム 、 (株)タカヒコアグロビジネス 、 (株)デ・リーフデ北上 、 イオンアグリ創造(株)
農業	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	3	味の素(株) 、 (株)Eco-Pork 、 デザミス(株)
農業	家畜排せつ物管理方法の変更	2	(株)ファームノートデーリブラットフォーム 、 Green Carbon(株)
農業	バイパスアミノ酸の給餌	1	味の素(株) ※アミノ酸バランス改善飼料の給餌との併用プロジェクト（バイパスアミノ酸の給餌にのみ計上）
省エネ・再エネ	未利用熱の熱源利用 など	1	(株)エア・ウォーター農園
合 計		58	

■ 農業者が取り組むプロジェクトにおけるクレジット認証量

方法論	クレジット認証量（累計）
省エネ・再エネ	65,747t-CO ₂
家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	291t-CO ₂
家畜排せつ物管理方法の変更	6,898t-CO ₂
バイオ炭の農地施用	2,233t-CO ₂
水稲栽培における中干し期間の延長	544,721t-CO ₂
合 計	619,890t-CO ₂

(2026年3月現在)

■ J-クレジット制度のプロジェクト登録件数



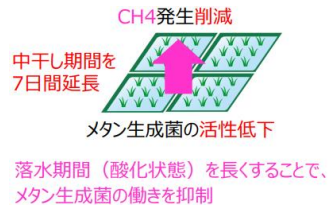
※農業分野の58件は農業者等が実施するプロジェクト件数を集計したもの。うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、48件が農業分野の方法論に基づく取組（2026年3月現在）

農業分野のJ-クレジットの取組①

(AG-005) 中干し期間の延長

方法論の概要

- ・ 水稻の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を、従来よりも7日以上延長
- ・ 土壌からのCH₄排出量を3割程度抑制



農業上の効果

（中干しの効果）

- ・ 根の成長の促進 ・ 過剰分げつの抑制
- ・ 土を固くし作業性を向上 等



分げつ期の水稲
(出典：A-PLAT)

- 既存の農法である中干しの期間を延長するものであり、生産者にとって取り組みやすい
- 取り組みやすさを活かし、小規模の削減活動を含めてまとまったロットでクレジットを創出

[※取組面積の推移 R6：約50,000ha → R7：約80,000ha]

(AG-004) バイオ炭の施用

方法論の概要

- ・ バイオ炭※を農地土壌へ施用し、難分解性の炭素を土壌に貯留
- ※バイオ炭とは、木材、草本、もみ殻等のバイオマスを、燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下で、350℃超の温度で加熱して作られる固形物
- ・ 白炭、黒炭、オガ炭の場合、大気中から吸収したCO₂をバイオ炭100Kg当たり250kg-CO₂程度固定



白炭

黒炭

農業上の効果

- ・ 土壌の透水性、保水性、通気性等の改善
- ・ 酸性土壌の改善 ・ リン等の供給 等



施用されるバイオ炭

- 土壌改良効果に合わせて、環境負荷低減にも取り組めることから、生産者にとってメリットを感じやすい
- バイオ炭の調達が課題だが、地域の未利用資源の有効活用にも貢献する形でクレジットを創出

農業分野のJ-クレジットの取組②

(AG-002) 家畜排せつ物管理方法の変更

方法論の概要

- ・家畜の飼養において、排せつ物の管理方法をCH₄及びN₂O排出係数の低い方法に変更
- ・インベントリ報告書で規定された家畜排せつ物の管理区分が対象



スラリーの固液分離機



農業上の効果

- ・排せつ物の適正な管理
(悪臭抑制等)
- ・排せつ物の利用促進 等



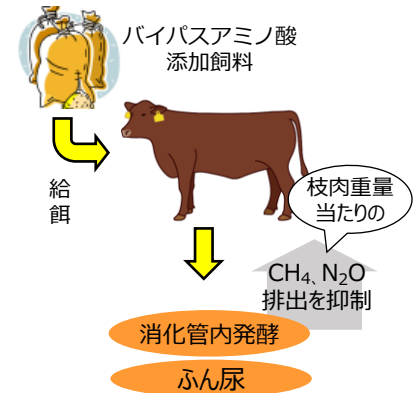
排せつ物を敷料として再利用
(出典：ファームノートデーリイプラットフォームHP)

- 排泄物管理の方法をより適正な管理方法に変更するものであり、生産者にとって取り組みやすい
- 管理方法によっては施設の導入が必要となるが、排泄物の適正な処理を行うとともに、排せつ物の利用を促進する形でクレジットを創出

(AG-006) 肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌

方法論の概要

- ・肉用牛へのバイパスアミノ酸添加飼料の給餌により、肉用牛の生産性が向上し、枝肉重量あたりのCH₄及びN₂O 排出量を抑制



農業上の効果

- ・肥育日数の短縮
- ・必要飼料の減少
- ・枝肉重量の増加 等



- 生産性向上により生産コストの低減が見込めることから、生産者にとって取り組みやすい
 - ※飼料メーカーの公表データによると、出荷月齢を6%短縮し、枝肉重量を10%向上したとの報告。
- クレジット収益に加え生産性の向上等が見込めることで、農業者へメリットを付与する形でクレジットを創出

農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組事例（1/4）

水稻栽培における中干し期間の延長 ①

プログラム型

: 複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

(※) 下記のプロジェクトは、全てプログラム型。

事業者名	登録申請	事業者の概要	取組の特徴
クボタ 大地のいぶき	2023年 5月	株式会社クボタが管理人を務める団体	「クボタ 大地のいぶき」が運営・管理を実施し、営農支援システム「KSAS」や、ほ場水管理システム「WATARAS」を導入している生産者のほか、全国の担い手農家、農業法人等の営農組織が参加。
Green Carbon株式会社	2023年 5月	2019年12月に設立された環境コンサルタント	農家の申請の簡易化からクレジット販売までを実施するサービス「Agreen」にて管理。農家や連携企業等が参画する「稲作コンソーシアム」にて取りまとめ、環境に配慮したお米としてのブランディング・販売にも取り組む。
三菱商事株式会社	2023年 5月	食品産業をはじめとして幅広い産業を事業領域とする総合商社	ウォーターセル株式会社の営農支援アプリ「アグリノート」等を利用する農業者等を取りまとめ、J-クレジットの創出に加えて、プロジェクトを通じて生産された米の流通にも取り組む。
株式会社フェイガー	2023年 7月	2022年7月に設立されたカーボנקレジットデベロッパー	JAグループのほか、井関農機、ヤンマーアグリジャパン等、多様な連携体制を構築。また、売買状況に関わらず一定の収益還元を行うことで、農家のリスクを軽減する事業モデルを提供し、農家が参加しやすいプロジェクトを目指す。
株式会社Jizoku	2023年10月	2023年5月に設立された一橋大学発スタートアップ	SNSを活用して、営農支援システム「KSAS」を導入している者を含む、地域のキーパーソンとなる環境負荷低減に関心の高い若手農業者等にアプローチして取組を展開。

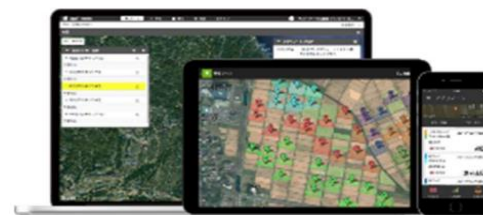
■ 利用されるシステム・アプリ（例）



水管理システム
WATARAS（ワタラス）



営農支援システム
KSAS（クボタスマートアグリシステム）



営農支援アプリ「アグリノート」

農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組事例（2/4）

水稲栽培における中干し期間の延長 ②

プログラム型：複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

（※）下記のプロジェクトは、全てプログラム型。

事業者名	登録申請	事業者の概要	取組の特徴
NTTドコモビジネス株式会社	2023年10月	長距離・国際通信事業を担う通信事業者	連携するヤンマーマルシェ株式会社が契約する農業者や、NTT Com提供のITセンサー「MIHARAS®」等を利用する農業者が参加。「MIHARAS®」の水位データはNTT Comが提供するアプリに自動的に連携して申請を簡素化する。
クレアトゥラ株式会社	2023年10月	2022年に設立されたCO2削減ソリューションプロバイダー	自治体や地域JAとの連携や個別に働きかけをした農業者等を対象に取組を展開。カーボンのクレジットの供給・取引実績のあるクレアトゥラ株式会社が、個々の取組の最終的な収益化までをサポート。
株式会社バイウィル	2023年12月	カーボンのクレジットの創出・販売支援ならびに脱炭素コンサルティング	自治体や地方銀行等との連携を通じて、農業法人や農家に「おこめラボ」への加入を促進。クレジット販売ネットワークを通じて得られた収益を加入者へ還元。
伊藤忠食糧株式会社	2023年12月	砂糖・穀物・米を主な商材とする、伊藤忠グループの食品原料商社	米の調達先を始めとする農業者や全国の担い手農家、農業法人等の営農組織を対象に取組を展開。認証されたクレジットはグループ内でのオフセット等に活用し、収益の一部を農家の方々に還元。
阪和興業株式会社	2024年2月	機械・鉄鋼等がメインの商社（食品分野では水産物、鶏肉の取り扱いがある）	米卸などの協業先と連携しながら生産者との取り組みを実施。収益還元にこだわらず、環境意識の高い需要家に対し、本取組において製造された米の価値を最大化して宣伝、販売することを優先。
フィード・ワン株式会社	2024年2月	配合飼料の製造・販売、畜水産物の仕入・販売・生産・加工等を行う飼料メーカー	配合飼料原料として調達する国産飼料用米の生産者を対象とした取組を実施。認証されたクレジットは自社グループ排出量のオフセットに活用し、業界のサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組を展開。取組に賛同した生産者には協力手数料として還元。

■ 利用されるシステム・アプリ（例）



農業向けITセンサー
MIHARAS®（ミハラス）

■ 取組の様子



中干し期間中の田面



排水の様子

農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組事例（3/4）

バイオ炭の農地施用

：大気中のCO2由来の炭素を分解されにくいバイオ炭として農地に貯留

事業者名	登録申請	事業者の概要	取組の特徴
一般社団法人 日本クルベジ協会	2021年11月	2015年に設立されたバイオ炭の普及に取り組む団体	全国の農業者によるバイオ炭の農地施用をとりまとめ、2022年に「バイオ炭の農地施用」に取り組んだ第1号案件としてクレジット認証。
株式会社TOWING	2023年3月	2020年に設立された名古屋大学発のグリーン&アグリテックベンチャー企業	地域の未利用バイオマス（もみ殻や畜糞、樹皮など）を炭化したバイオ炭に、独自にスクリーニングした土壌微生物を添加した高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」を活用し、Jクレジットを創出。クレジットの売却額を農家等に還元。
株式会社未来創造部	2023年12月	2020年に設立された静岡県熱海市を本拠地とし環境問題に取り組む事業者	農家や製炭事業者と「未来炭ネットワーク」を組成。所有する移動式製炭炉「未来炭化ユニット」等を用いて、地域の間伐材や竹、剪定枝、野菜くず等の未利用バイオマスを炭化し、土壌改良剤として活用。
NTTドコモビジネス株式会社	2023年12月	長距離・国際通信事業を担う通信事業者	農家や製炭事業者と「Green Natural Credit」を組成。NTTグループが提供するデジタルソリューション（ITセンサー・アプリ等）と連携し申請を簡素化。
株式会社フェイガー	2024年2月	2022年7月に設立されたカーボンクレジットデベロッパー	バイオ炭の農地施用を実施している事業者・農家を対象にクレジット化・収入向上の支援、未利用資源のバイオ炭化による資源循環の事業開発や農業の生産性向上に資するバイオ炭の開発を支援。

■ バイオ炭の種類（例）

オガ炭※



白炭



黒炭



竹炭



粉炭



※オガ炭は、鋸屑・樹皮を原料としたオガラライトを炭化したもの。

■ 取組の様子



開放型炭化装置



トラクターに取り付けた肥料散布機で
バイオ炭を施用する様子

農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組事例（4/4）

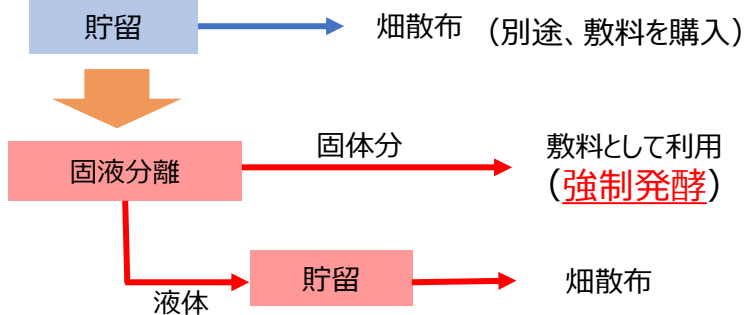
通常型 : 1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態

プログラム型 : 複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

家畜排せつ物管理方法の変更

(株)ファームノートデーリプラットフォーム（令和4年9月登録）

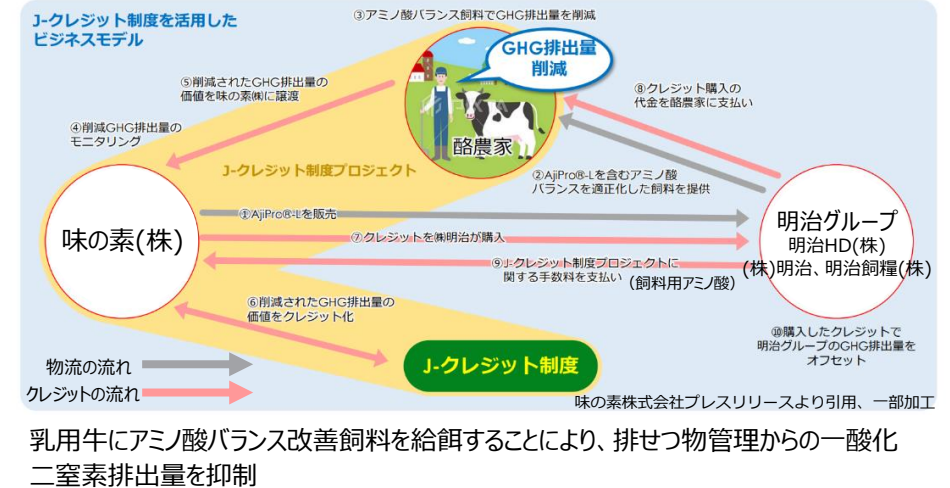
糞・尿（スラリー）



家畜排せつ物（固体分）の処理方法を「貯留」から「強制発酵」に変更することで、メタン排出量を削減

家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌

味の素(株)（令和5年3月登録）



- スラリーの固液分離機
- 分離した固体分を強制発酵し敷料として利用



（出典）ファームノートデーリプラットフォームHP

- AjiPro®-L 乳牛用リジン製剤



（出典）味の素HP

「見える化」の拡大に向けて

- 「見える化」の更なる拡大に向けて、**農業者の簡易算定シートの記入負担の軽減など、利便性の向上を図るため、環境負荷低減の見える化システムと連携する営農管理アプリ等が増加。**
- タイ政府主催セミナーにおいて、「見える化」の取組を紹介。さまざまな機を捉えて、「見える化」をイベント等で発信。
- 高校入試、教育教材や児童書等で「見える化」が掲載。

環境教育におけるみえるらべるの取扱い

- ・教育教材や児童書等で「見える化」が掲載。
- ・令和8年度徳島県公立高校入試において「みえるらべる」が出題。



「みえるらべる」を知ろう

米や野菜、くだものなどが環境にやさしい方法で作られていることが、見てわかる取り組みがあります。「みえるらべる」というラベルを表示して、どのくらい温室効果ガスを減らすことにつながっているか、

田んぼの生物などを守るための取り組みが行われているかを星の数で示しています。「みえるらべる」には、ラベルを「見る」「選べる」ようにとの願いが込められています。



出典：徳島県公立高等学校入学学力検査問題

環境負荷低減の見える化システムと連携するアプリの増加

- ・農業データ連携基盤（WAGRI）上に算定・報告システムを構築。（株）クボタのKSAS、アグリノート（株）のアグリノート、JA全農の担い手営農サポートシステム、AGBIOTECH（株）のビオアプリと連携し、生産者のみえるらべる取得をサポート。



タイ政府主催セミナー

- ・令和8年6月8日、日タイ経済連携協定（JTEPA）の枠組みの下、タイ政府職員（ACFS：農業食品基準局）に対し、みどり戦略や「見える化」の取組を紹介し、国際的なルール形成に向けた連携強化を図った。



みどりの食料システム戦略の発信状況

- 将来を担う若い世代の環境に配慮した取組を促すため、**大学生や高校生等**がみどりの食料システム戦略に基づいた活動を実践する機会として「**みどり戦略学生チャレンジ**」を実施。
- 令和7年度実施の第2回大会では、**約390件**の取組案から、**大臣賞・官房長賞**に加え、令和9年3月から横浜で開催される「**2027年国際園芸博覧会**」の機運醸成を目的とした**GREEN×EXPO 2027賞**や**AgVenture Lab賞**を選定。

将来世代への発信：みどり戦略学生チャレンジ

○第1回（令和6年度）

- ・全国から**計402件**の参加があり、34チームが全国大会へ出場。
- ・宮城県農業高等学校と沖縄工業高等専門学校が農林水産大臣賞を受賞。

○第2回（令和7年度）

- ・全国から**計387件**の参加があり、12チームが全国大会へ出場。
- ・農林水産大臣賞：
高校の部：熊本県立熊本農業高等学校
『**持続可能な養豚経営を目指して ～「くまもとの赤」による地方創生プロジェクト～**』
大学・専門学校の部：東海学院大学医療栄養学科
『**規格外野菜で食育の推進プロジェクトチーム**』
『**産学官連携で取組む規格外野菜の商品化II**』

第2回全国大会（令和8年2月14日）



▲ 取組発表の様子



▲ 根本農林水産副大臣より表彰状の授与



実施概要

- ・全国9ブロックで学生によるみどりの食料システム戦略に関わる取組の成果を募集し、地方ブロック別に審査・表彰。特に優れたものを対象に、全国大会の審査・表彰を実施。
- ・高校の部、大学・専門学校の部の2部門を設け、取組を募集。
- ・取組の具体例：有機農業、未利用資源の活用、食品ロス対策 等

○第3回（令和8年度）

- ・令和8年4～7月に募集を実施し、**計366件**の登録。
- ・今後、12～1月に地方ブロック審査及び全国審査を実施し、令和9年2月13日に全国大会を実施予定。



第2回大会から、「2027年国際園芸博覧会」の機運醸成を目的とした**GREEN×EXPO 2027賞**や、一般社団法人 AgVenture Labによる**AgVenture Lab賞**を選定。



GREEN×EXPO 2027 公式
マスコットキャラクター
トウモロコシくん

地方農政局等によるみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組

- 生産から消費に至る多様な関係者の理解促進と行動変容に向けて、各地方農政局等が創意工夫によりみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組を推進。

北海道：若手職員による情報発信



若手職員のアイデアを活かしたPR活動を通じて、消費者に「みどり戦略」を知ってもらい、環境にやさしい行動を促すため、各種イベントへの出展、有機農産物を取り扱う店舗や環境に配慮した生産者等を紹介する小冊子の発行、親しみやすいPRキャラクターの作成による情報発信の取組を実施。

東北：東北地域みどりの食料システム戦略推進Webセミナーの開催



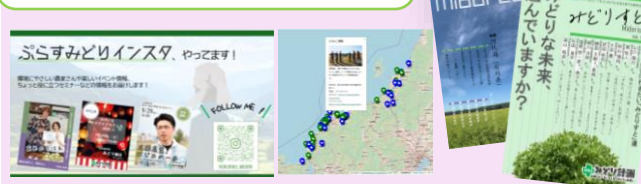
東北地域での先進的な取組事例や研究成果等を横展開することにより、持続性の高い農業の実践に向けた課題解決等の一助とするために開催。全国の生産者、民間企業、行政機関、公設試等の約100名が参加。参加者からは、「有機農業に取り組み際の販路、ブランド化、技術の習得、学校給食の取組等で参考にしたい、オーガニックビレッジ宣言を検討している自治体へのアドバイスで参考になった」等の反応があった。

関東：若手職員による情報発信等



みどり認定や「みえるらべる」を取得した生産者の農産物をイベントにて販売するなど、拠点とも連携し、みどり戦略をPR。また、若手職員による「食ミラプロジェクト～食と環境を未来の子どもたちへ～」において、BUZZ MAFFやInstagramによる若者世代に向けた情報発信、学生チャレンジ表彰式の企画運営、大学生とのワークショップ等を実施。

北陸：地域のみどりの取組への『推し活』



「地域の環境と食」に着目したプロジェクト「+みどり計画」を開始。環境に配慮した農業・食産業に取り組む地域・人々の紹介記事や管内の有機農産物販売店マップの掲載、イベントやインスタでの発信等を行い、関係人口を増やしている。3月には+みどり計画に賛同する方々「+みどりパートナーシップ」を立ち上げ、横のつながりと発信力を拡大中。

東海：農業女子セミナーでの「見える化」の発信



東海地域の農業女子プロジェクトメンバーを始めとする女性農業者の活動支援と交流促進のために開催したセミナーにおいて、愛知県内で多くの品目でみえるらべるを取得している農業者が「見える化」の取組について講演。マルシェや直売所などの販売を通じ、環境配慮型農業への理解促進や販売面での差別化につながっていることを紹介。

近畿：消費者の理解醸成に向けた取組



京都府久御山町の商業施設で、『知って楽しむ！地域の食と農』をテーマとした「消費者の部屋」特別展示を開催。1,000名を超える来場者が食べ物や農業への理解を深めた。若手職員チーム「ええやん！みどり」は、クイズラリーを実施。参加した子どもたちはみどり戦略に関するクイズに挑戦しながらゴールを目指し、親子で楽しみながらみどり戦略を学ぶ内容として参加者から好評を得た。

中国四国：国内資源の肥料利用促進



中国四国地域国内肥料資源利用拡大ネットワークを開設し、①関連施策や取組事例の紹介等を行う勉強会、②全農ひろしま・広島大学の鶏ふん堆肥の有効利用に関する共同研究のフォローアップ、③日本下水道協会と下水汚泥の肥料化に関するセミナー、④地方整備局と連携し対応策の検討、等を実施。

九州：各部・各県拠点等の独自性を活かした取組



各部・各県拠点の創意工夫に基づき、SNS等で情報発信を行う農業者等のインフルエンサーと連携した情報発信や有機栽培茶の生産・輸出拡大など計11のテーマとした独自取組を実施中。また、若手職員によるチャレンジチームでは、学生が農業現場のリアルを体験する農作業体験イベント（AGRIAL（アグリアル））を実施。

沖縄：県内初、「オーガニックビレッジ事業」が開始



亜熱帯海洋性気候で病害虫や雑草の多い沖縄において、オガビレ事業の実施を目指し、局発案で市町村へ意向調査を実施。前向きな回答のあった中城村に対し、令和7年度から伴走支援を開始し、翌年度の事業実施につながった。本取組が県内で広まり、複数の市町村からの問い合わせがあり、横展開を図り推進中。